

台湾の主要経済指標の動向

2017. 9. 1

<全体評価>

- ◆台湾経済は、世界経済の回復基調を受けて、緩やかな回復が続いている。
- ◆小売りは足踏み状態にあるものの、貿易・生産・雇用・消費が好循環にあり、株価・為替等の金融環境も総じて安定している。
- ◆先行きについては、世界経済の動向の不確実性等に留意しつつも、当面は堅調な推移が続くと期待される。

1) 国内総生産(GDP) 『本年の経済成長率は2%台を達成するペースで推移しており、来年も緩やかな成長が続く見込み。』

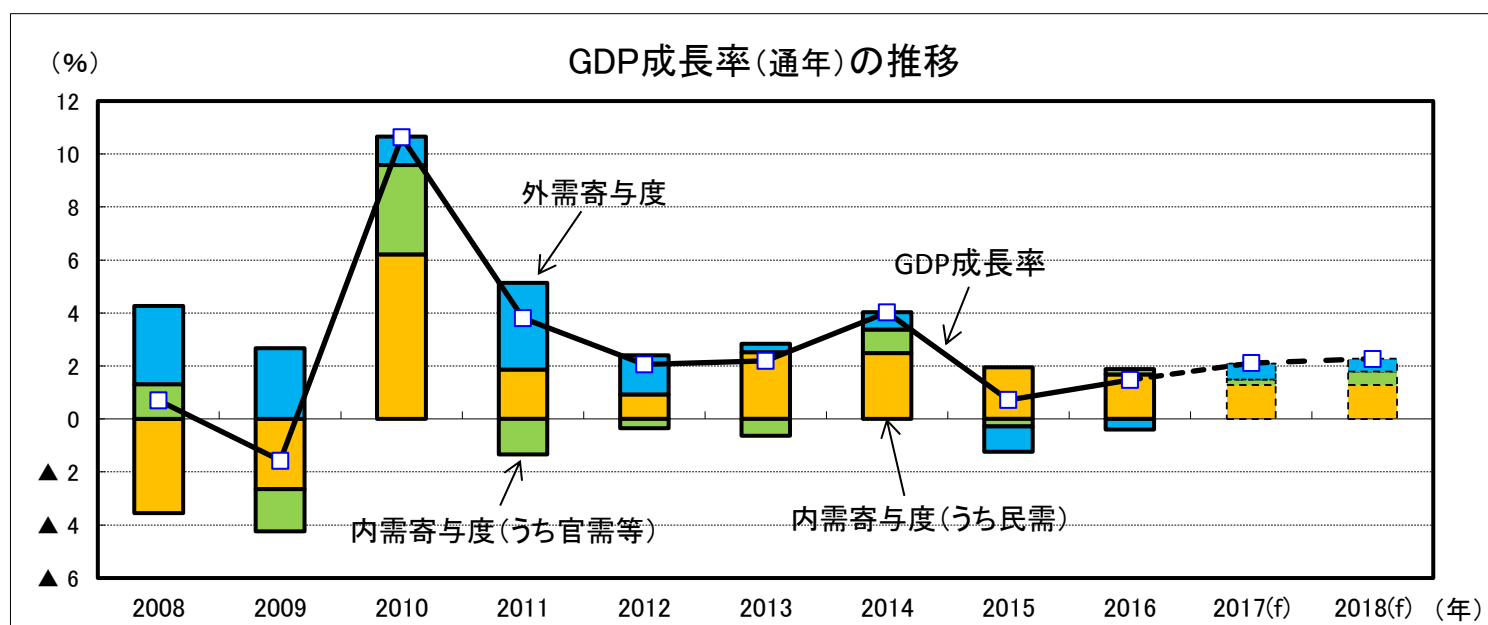
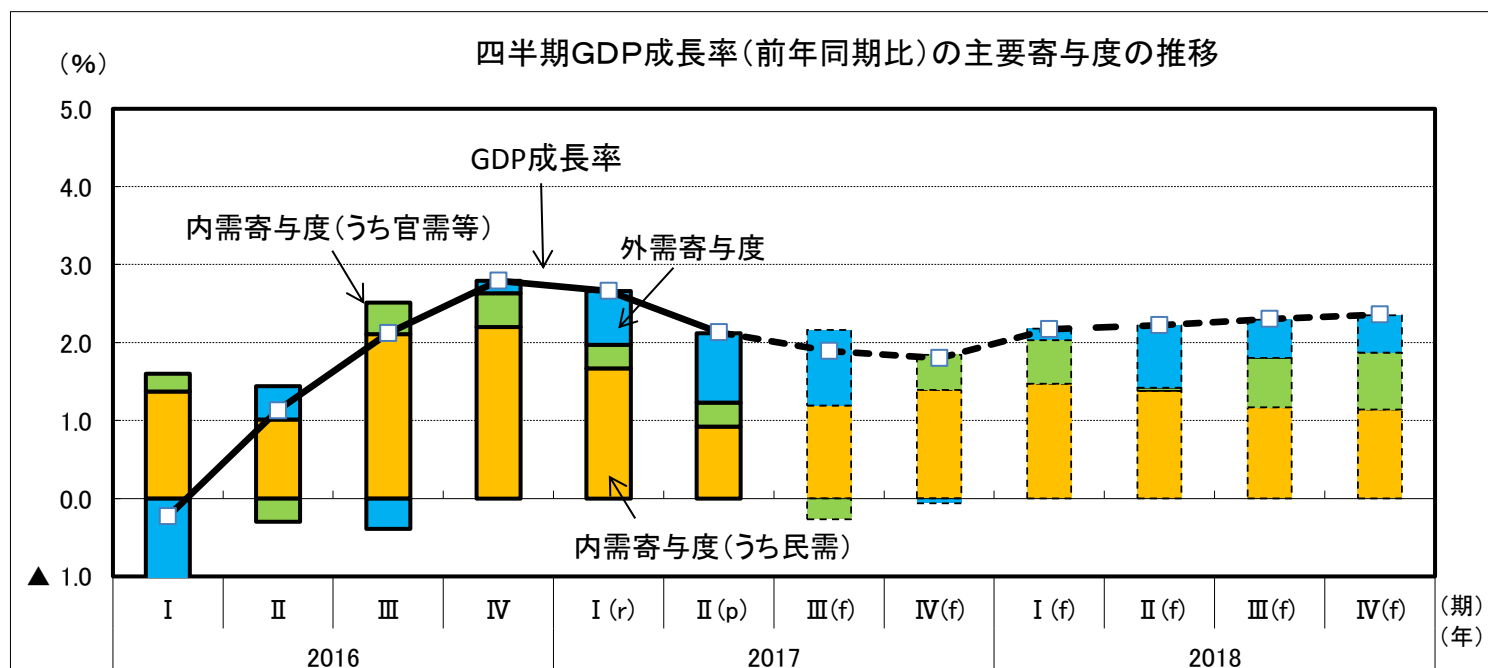
2017年第2四半期の実質GDP成長率(前年同期比)は、+2.13%のプラス成長(内需寄与度: +1.24%、外需寄与度: +0.89%)となり、4期連続で2%台の成長率を確保した。好調な民間消費(前年同期比+2.05%)と輸出の増加(前年同期比+4.97%)によって、堅調な成長が続いている。

今後の見通しとして、2017年の年間成長率の予測値は+2.11%、2018年の年間成長率の予測値は+2.27%とされており、2%台前半の緩やかな成長が続くシナリオが示されている。

当面の世界経済の見通しに対するダウンサイドリスクとして、主要国における金融政策の正常化や地政学リスクが指摘されている。

(%)	2014年	2015年	2016年	16年Q4	17年Q1 (8月改訂)	17年Q2 (8月速報)	17年通年 (8月改訂)	18年通年 (8月速報)
実質GDP成長率(前年同期比)	4.02	0.72	1.48	2.79	2.66	2.13	2.11	2.27
内需寄与度	3.37	1.67	1.88	2.63	1.97	1.24	1.49	1.78
民間消費寄与度	1.86	1.43	1.17	1.08	1.04	0.91	1.00	1.02
民間投資寄与度	0.63	0.52	0.51	1.12	0.63	▲ 0.17	0.29	0.27
官需等その他寄与度	0.89	▲ 0.28	0.20	0.43	0.30	0.31	0.20	0.50
外需寄与度	0.65	▲ 0.95	▲ 0.40	0.16	0.69	0.89	0.61	0.48
輸出寄与度	▲ 0.24	4.19	1.35	5.12	4.48	3.10	2.53	1.89
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	1.41	3.47	0.47	-	-
1人当たりGDP(ドル)	22,668	22,384	22,540	5,915	5,868	5,839	24,120	24,904

出所: 行政院主計処



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

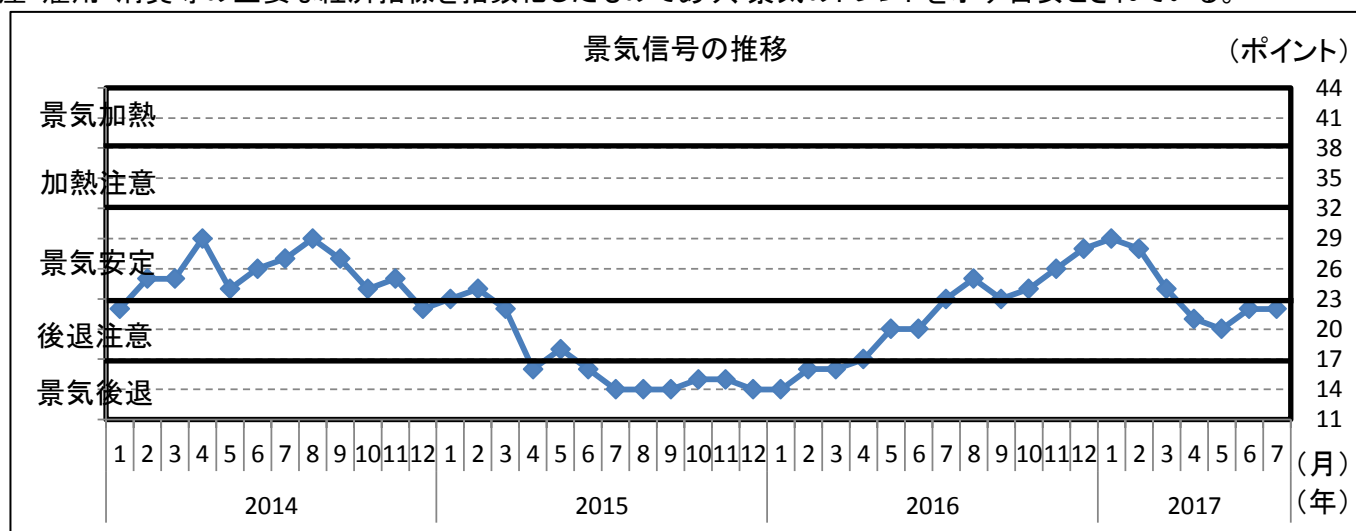
『景気総合判断指数は、年初から続いた後退方向への動きが下げ止まり』

7月の景気総合判断は、4ヶ月連続の「後退注意」。点数は前月から変わらずの22となり、後退方向への動きが下げ止まった格好。

	2016年12月	17年1月	2017年2月	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(28)	景気安定(29)	景気安定(28)	景気安定(24)	後退注意(21)	後退注意(20)	後退注意(22)	後退注意(22)
先行指標	101.74	101.58	101.32	101.05	100.85	100.79	100.89	101.08
一致指標	102.97	102.70	102.09	101.40	100.80	100.42	100.26	100.17

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、工業生産・雇用・消費等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされている。



3) 工業生産指数

『工業生産は堅調な増加を維持』

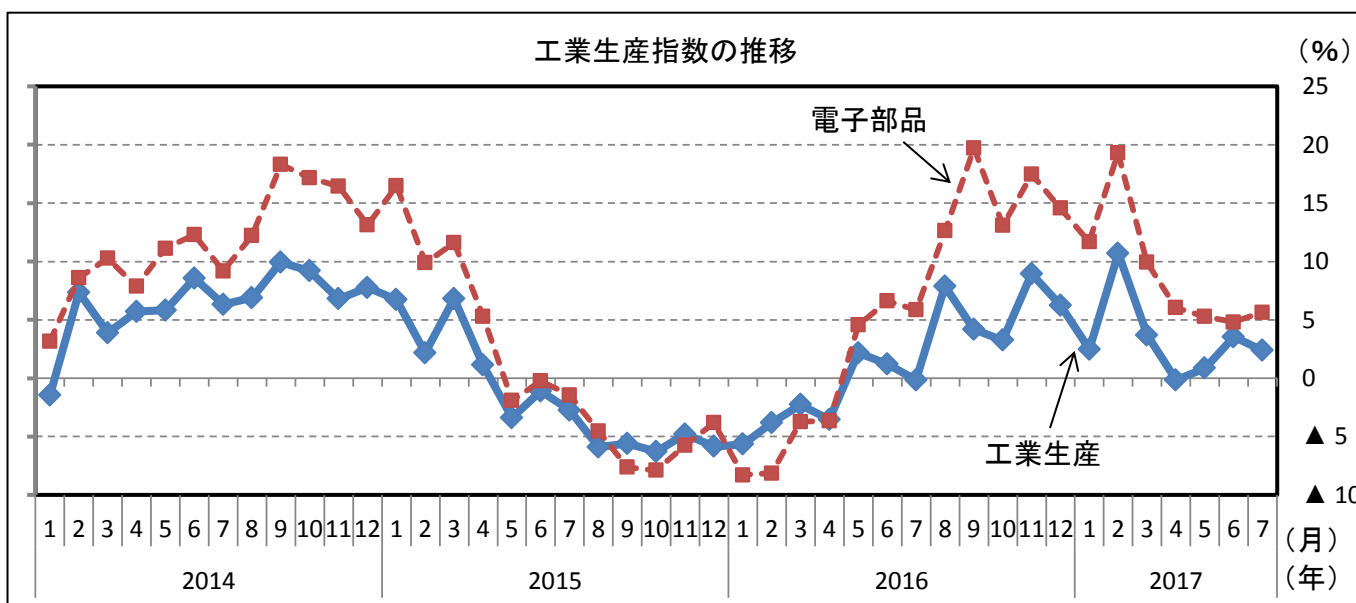
7月の工業生産指数は、前年同月比+2.38%の増加となり、15ヶ月連続のプラス成長となった。そのうち工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は同+2.94%。中でも主要品目である電子部品(シェア3割弱)の同+5.64%が増加に大きく寄与している。

背景として、半導体の在庫消化が順調で電子部品の生産が増加しており、設備の自動化のトレンドを受けて、機会設備も+8.24%増加。他方、自動車関連は、買い替え支援策の効果が徐々に低減していること等により、▲2.75%の減少。

先行きは、世界経済の回復による外需の増加を受けて、引き続き、生産の増加が見込まれる。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
全体	0.65	6.37	▲1.75	1.53	▲0.15	0.85	3.53	2.38
うち製造業	0.56	6.63	▲1.49	1.99	1.37	2.01	4.08	2.94
うち電子部品	4.09	11.71	0.34	5.83	6.04	5.27	4.81	5.64

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『小売は足踏み状態、飲食レストランは底堅く推移、卸売は増加基調が継続』

7月の卸売業は、前年同月比+4.24%と9ヶ月連続の増加となり、売上額は8,384億元となった。このうち、通信チップ、メモリー等の電子部品への需要増(同+11.2%)が大きく寄与した。

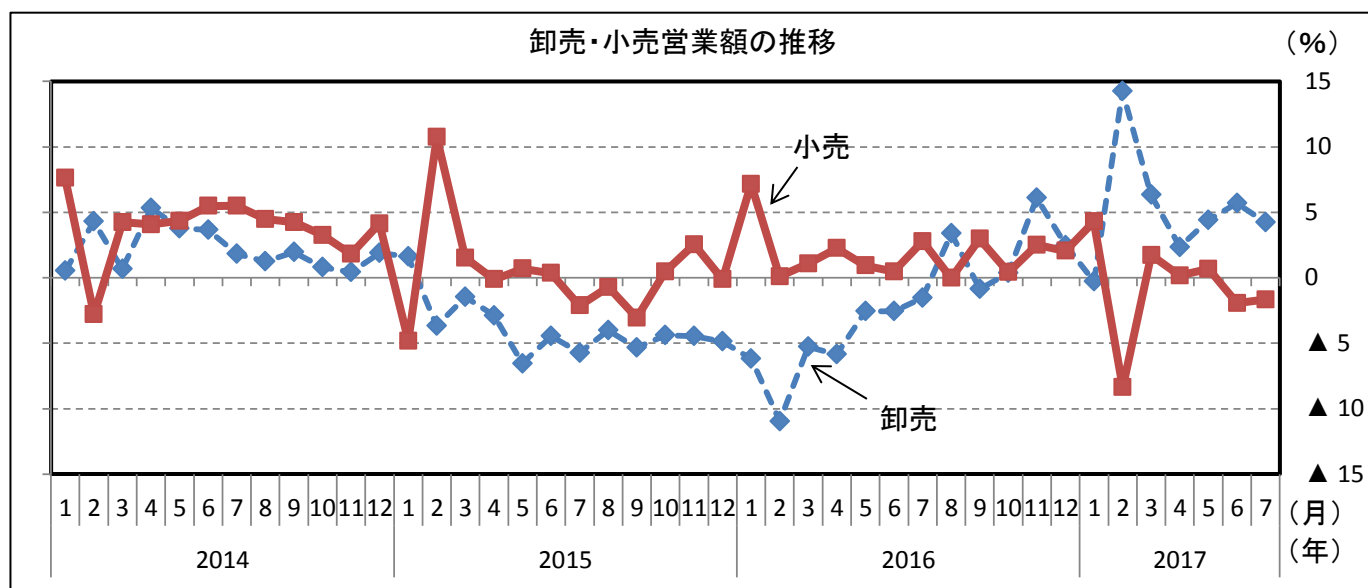
7月の小売業は、前年同月比▲1.66%の売上3,388億元。このうち、百貨店は前年同月の販売促進キャンペーンで基準値が高かったことにより、その反動で▲3.9%、自動車は買い替え支援策の効果低減により、▲2.9%。また、中国からの観光客数の減少により、家計用品が▲8.8%。

7月の飲食レストラン業は、前年同月比+1.78%の売上384億元。新ブランドの出店の影響もあり、金額ベースでは同月の過去最高を記録した。

先行きについて、卸売業は電子部品への旺盛な需要が続いており、来月も増加が見込まれる。小売業は中元節(お盆)・父の日・中国のバレンタインといった消費シーズンを迎え、8月は反転増となる可能性がある。飲食レストラン業についても、同じく消費シーズンを迎えること、また、猛暑によるアイスクリーム等への需要増により、引き続き増加が見込まれる。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
卸売	0.72	2.15	▲3.87	▲1.86	2.35	4.41	5.71	4.24
小売	1.96	3.89	0.32	1.90	0.16	0.69	▲1.96	▲1.66
飲食レストラン業	1.57	3.05	2.69	3.62	5.53	2.10	0.25	1.78

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

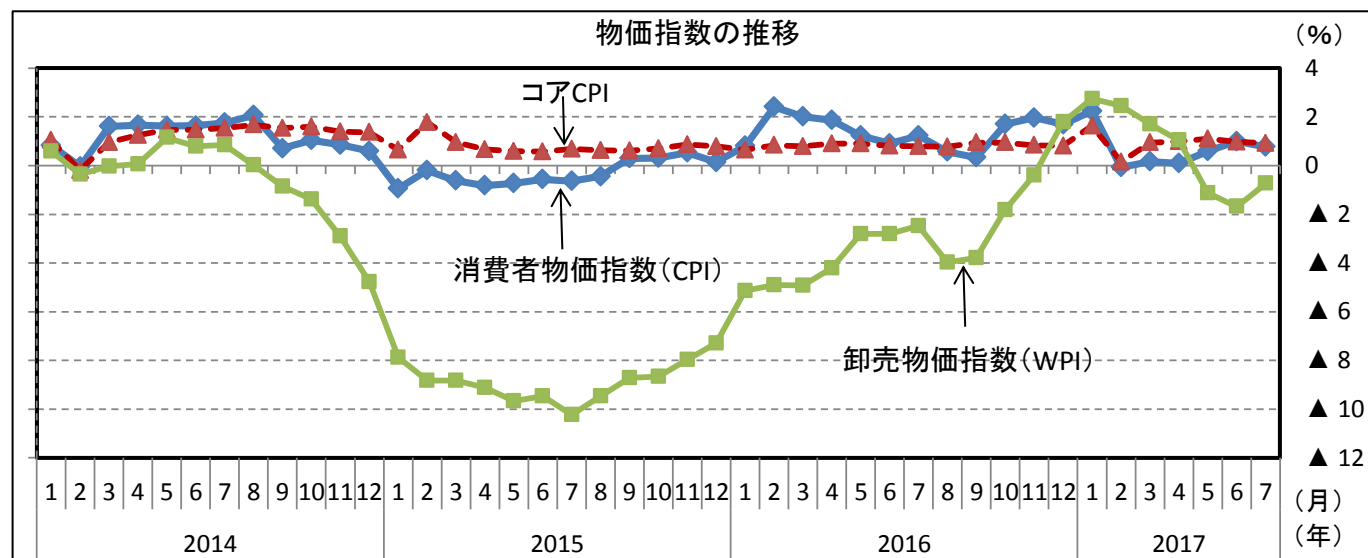
『消費者物価は緩やかな上昇基調を維持。卸売物価は足下マイナス圏で推移。』

7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+0.77%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+0.92%の上昇。個別項目では、野菜が+7.09%、水産品が+5.02%と、それぞれ上昇した一方、卵が▲13.44%、果物が▲10.90%、と下落した。

7月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲0.73%の下落。個別項目では、非鉄鉱物が▲7.16%、機械設備が▲4.74%、電子部品(指数全体のシェアの2割超を占める)が▲3.85%と、それぞれ下落した一方、採石品が+32.55%、タバコが+21.30%それぞれ上昇。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
消費者物価	0.79	1.20	▲ 0.31	1.40	0.10	0.59	1.00	0.77
コア物価	0.66	1.26	0.79	0.84	1.00	1.11	0.97	0.92
卸売物価	▲ 2.43	▲ 0.57	▲ 8.84	▲ 2.99	1.01	▲ 1.26	▲ 1.68	▲ 0.73

出所: 行政院主計処



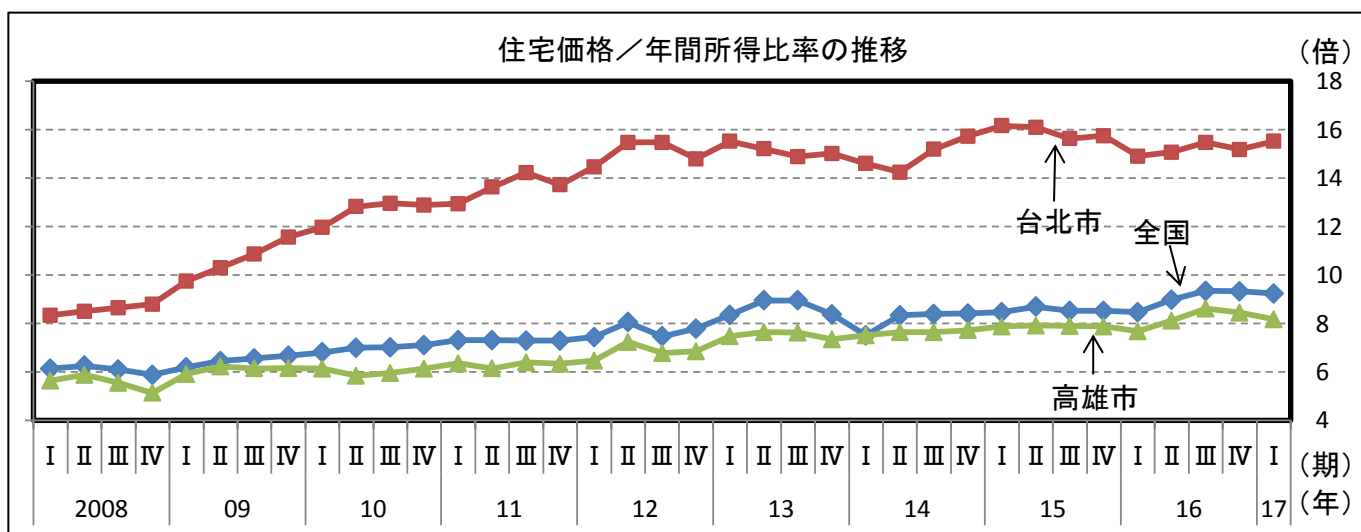
6) 住宅価格

『台北市の住宅価格の上昇は、頭打ちとなっているものの、所得対比では、引き続き高水準。台湾全体としては、住宅価格の上昇基調が継続。』

住宅価格指数(13年1Q=100)	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q
全国	103.8	113.3	113.9	113.4	113.5
台北市(首都)	104.1	107.1	101.5	99.3	98.2
高雄市(南部の代表都市)	107.3	119.5	120.7	121.2	122.4

住宅価格/年間所得比率	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q
全国	8.4	8.4	8.5	9.3	9.2
台北市(首都)	15.0	15.7	15.8	15.2	15.5
高雄市(南部の代表都市)	7.3	7.7	7.9	8.4	8.2

出所: 内政部



7) 雇用動向

『雇用情勢は、足下で失業率がやや上昇したものの、雇用者数の増加が続いており、総じて堅調』

7月の失業率は、前月比+0.10%ポイント上昇の3.84%となった(ただし、季節調整後は横ばいの3.78%ポイント)。新規求人倍率は、1.69倍と前月(1.67倍)からやや上昇。担当当局は、足下の失業率の上昇について、例年の夏休みシーズンにおける新卒者の労働市場への流入によるものであり、季節性の動きと評価している。

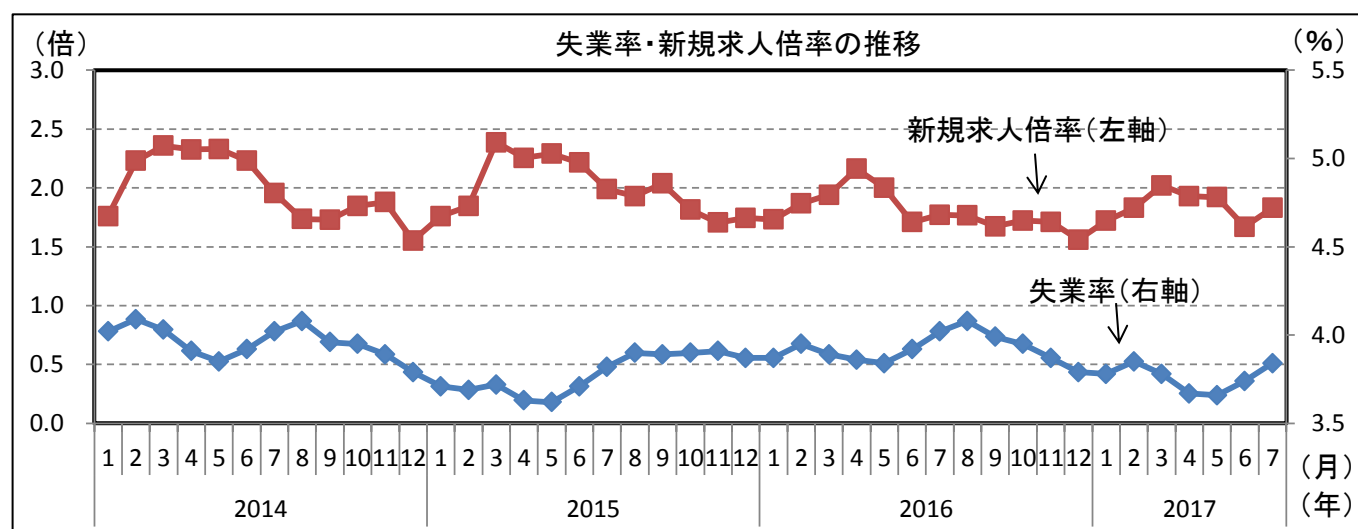
7月の雇用者数は、前月比で+0.20%の23,000人増、また、前年比で+0.75%の85,000人増となり、雇用者数合計は、1,136.0万人となった。

6月の経常賃金は39,866元であり、前年比+1.83%増加となった。

	2013年	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
新規求人倍率(倍)	1.69	2.00	2.00	1.80	1.93	1.92	1.67	1.69
失業率(%)	4.18	3.96	3.78	3.92	3.67	3.66	3.74	3.84
経常賃金(前年同期比)	1.01	1.81	1.33	1.35	1.49	1.59	1.83	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『本年の企業新設は堅調、工場新設はややペースダウン。倒産・閉鎖のペースは概ね横ばい。』

本年1-6月(累計)の企業新設は23,403件(前年比+9.3%)、工場新設は2,489件(▲6.0%)。

本年1-6月(累計)の企業倒産は11,062件(前年比+1.3%)、工場閉鎖は1,347件(+0.1%)。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-6月
企業新設件数	6.8	6.0	4.2	1.0	9.3
工場新設件数	19.7	▲17.1	8.8	16.3	▲6.0
企業倒産件数	▲13.7	1.3	▲0.3	▲1.3	1.3
工場閉鎖件数	34.0	13.3	▲7.5	1.7	0.1

出所:経済部

9) 輸出入

『貿易動向は、輸出・輸入ともに拡大基調』

① 輸出入総額及び貿易収支

1-7月の輸出は前年同月比+12.5%の1,748.4億ドル、同輸入は+14.9%の1,466.4億ドル。

主要市場への輸出は、いずれも増加しており、輸出全体に占めるシェアの大きい中国向けやASEAN向けの伸びが目立つ。また、韓国向けの輸出も高い伸びを示している。新南向政策(台湾政府による東南アジア等との関係強化政策)の対象国向けの輸出は+13.5%と、輸出全体の伸び率をやや上回っている。輸入についても、ASEAN、韓国からを中心に大幅に増加している。

主要品目別の輸出は、3割強のシェアを占める電子製品は+14.8%、このほか、金属は19.6%、機械は+16.3%と、いずれも高い伸びを記録。輸入については、2割弱のシェアを占める電子製品は+21.1%、原油を含む鉱産品は+35.6%、金属も+23.5%と高い伸びとなっている。

(単位:億ドル)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-7月
輸出	2,780.1	3,129.2	3,064.1	3,114.3	3,200.9	2,853.4	2,804.0	1,748.4
前年比	35.2%	12.6%	▲2.1%	1.6%	2.8%	▲10.9%	▲1.7%	12.5%
うち対中国	769.4	839.6	807.1	817.9	821.2	712.1	739.0	472.4
前年比	41.8%	9.1%	▲3.9%	1.3%	0.4%	▲13.3%	3.8%	21.3%
うち対日本	186.5	192.4	196.2	193.9	201.4	195.9	195.5	117.6
前年比	27.4%	3.2%	2.0%	▲1.2%	3.9%	▲2.7%	▲0.2%	4.8%
輸入	2,562.7	2,880.6	2,773.2	2,780.1	2,818.5	2,372.2	2,309.4	1,466.4
前年比	44.3%	12.4%	▲3.7%	0.2%	1.4%	▲15.8%	▲2.6%	14.9%
うち中国から	359.5	436.0	409.1	425.9	480.4	441.8	440.0	273.7
前年比	47.2%	21.3%	▲6.2%	4.1%	12.8%	▲8.0%	▲0.4%	10.6%
うち日本から	529.1	531.5	483.4	436.9	419.8	388.7	406.2	240.7
前年比	44.0%	0.5%	▲9.0%	▲9.6%	▲3.9%	▲7.4%	4.5%	6.9%
貿易収支	217.3	248.6	290.9	334.2	382.4	481.2	494.6	282.0
前年比	▲22.6%	14.4%	17.0%	14.9%	14.4%	25.8%	2.8%	1.5%

出所:財政部統計処

②2017年1-7月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1748.4	100.0%	12.5%	1,466.4	100.0%	14.9%	282.0	1.5%
中国	472.4	27.0%	21.3%	273.7	18.7%	10.6%	198.7	39.8%
香港	222.7	12.7%	6.3%	9.0	0.6%	31.5%	213.6	5.4%
米国	206.5	11.8%	9.9%	171.1	11.7%	4.1%	35.5	50.2%
日本	117.6	6.7%	4.8%	240.7	16.4%	6.9%	▲123.1	9.0%
シンガポール	99.3	5.7%	9.8%	52.8	3.6%	41.7%	46.5	▲12.5%
韓国	84.9	4.9%	19.0%	92.1	6.3%	20.7%	▲7.2	45.2%
ベトナム	57.7	3.3%	6.1%	17.6	1.2%	17.6%	40.2	1.8%
マレーシア	55.9	3.2%	28.1%	40.1	2.7%	16.6%	15.8	70.6%
フィリピン	55.2	3.2%	20.3%	14.0	1.0%	10.3%	41.2	24.2%
タイ	37.6	2.1%	19.4%	25.3	1.7%	14.6%	12.3	30.8%
ドイツ	37.1	2.1%	7.3%	51.3	3.5%	6.8%	▲14.2	5.4%
オーストラリア	17.2	1.0%	▲1.9%	49.4	3.4%	52.9%	▲32.2	117.9%
新南向政策対象18カ国(※)	378.2	21.6%	13.5%					

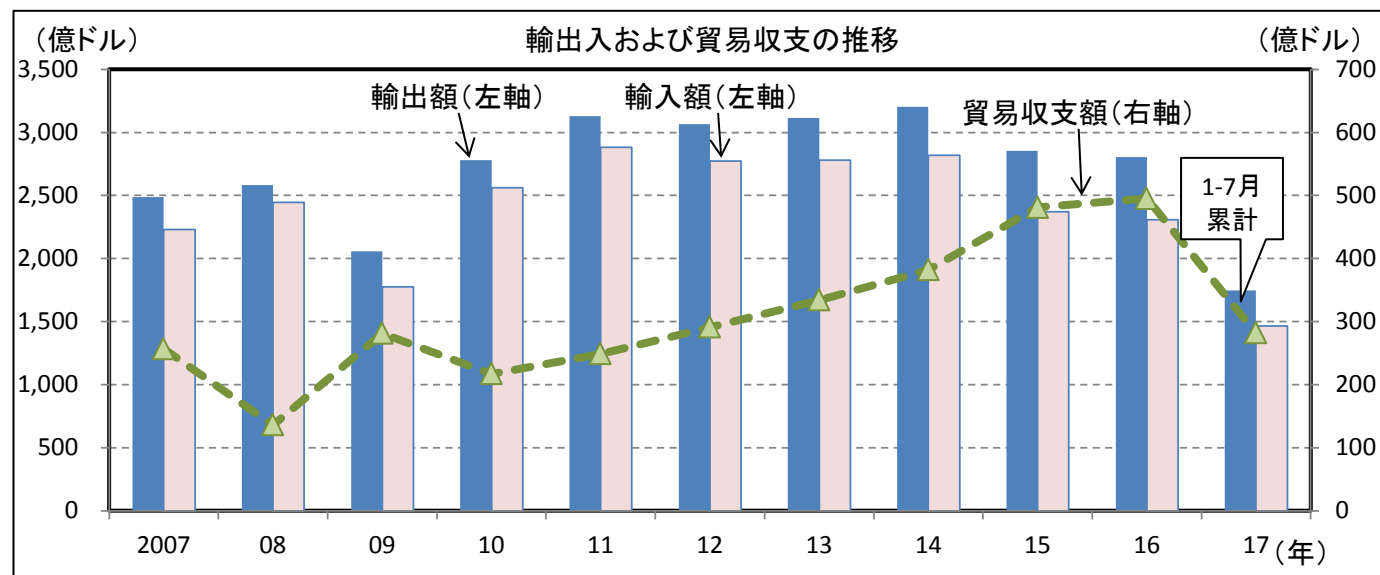
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	2017年1-7月
輸出のうち、電子製品	31.9	34.1	33.1	31.4	30.4	34.4	32.1	32.5
同期比	13.5%	▲4.4%	8.1%	10.7%	7.5%	19.5%	9.4%	14.8%
輸入のうち、電子製品	15.8	17.5	18.2	16.5	18.9	18.9	20.8	18.6
同期比	6.5%	▲7.7%	9.6%	20.4%	19.7%	19.7%	23.0%	21.1%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

①総額

『対内・対外直接投資は、昨年の大型案件成立の反動もあり、前年比2割超の減少ペース』

1-7月の対内直接投資額は45.7億ドル、前年同期比▲26.8%となった。昨年はオランダ企業による半導体関連の大型投資(約33.3億ドル)等があったため、本年の累積では前年比減少している。なお、日系企業による大型投資案件としては、電子部品製造業・一般機器製造業のオスタルテクノロジーによる凌巨科技への出資(約25.3億元)が目立った。

対外直接投資額は109.4億ドル、前年同期比▲23.7%となった。昨年は鴻海精密工業によるシャープ買収という大型投資(約35.4億ドル)があったため、本年は前年比減少している。

中国向け投資額は51.1億ドル、前年同期比▲12.0%となった。件数ベースでは289件で、前年同期比+112.5%と増加しているものの、昨年は鴻海精密工業による鴻富錦精密電子(鄭州)への大型投資(約15億ドル)があったため、金額ベースでは減少している。

(単位:金額は億ドル)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-7月
対内直接投資								
金額	39.1	50.1	58.9	52.8	61.0	50.4	112.8	45.7
前年比	▲19.3%	28.2%	17.6%	▲10.3%	15.6%	▲17.4%	123.9%	▲26.8%
うち日本から								
金額	4.0	4.4	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	3.3
前年比	67.6%	11.1%	▲6.9%	▲1.4%	34.3%	▲17.4%	▲23.5%	77.2%
うち中国から								
金額	0.9	0.5	3.3	3.5	3.3	2.4	2.5	1.6
前年比	151.7%	▲45.3%	542.3%	5.4%	▲4.2%	▲27.1%	1.5%	▲5.0%
対外直接投資								
金額	174.4	180.7	208.9	144.2	175.7	217.1	217.9	109.4
前年比	71.9%	3.6%	15.6%	▲31.0%	21.8%	23.6%	0.4%	▲23.7%
うち対日本								
金額	0.4	2.5	10.9	1.7	6.8	3.0	45.0	1.1
前年比	▲60.4%	520.8%	331.7%	▲84.3%	298.8%	▲55.3%	1382.7%	▲97.3%
うち対中国								
金額	146.2	143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	51.1
前年比	104.7%	▲1.7%	▲11.0%	▲28.2%	11.8%	6.7%	▲11.8%	▲12.0%

出所: 経済部投資審議委員会

②2017年1-7月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	45.65	100.0%	▲26.8%
オランダ	17.64	38.6%	▲48.9%
英領中米	10.27	22.5%	▲8.9%
日本	3.33	7.3%	77.2%
カナダ	2.50	5.5%	2030.5%
サモア	1.89	4.1%	12.5%
中国	1.58	3.5%	▲5.0%
香港	1.57	3.4%	▲51.3%
米国	1.39	3.0%	87.7%
シンガポール	0.86	1.9%	22.0%
ドイツ	0.60	1.3%	507.3%
フランス	0.44	1.0%	1367.3%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	109.42	100.0%	▲23.7%
中国	51.08	46.7%	▲12.0%
英領中米	24.53	22.4%	▲2.44%
シンガポール	6.76	6.2%	6.5%
オーストラリア	5.91	5.4%	2443.2%
タイ	5.26	4.8%	1676.3%
米国	3.68	3.4%	67.5%
ベトナム	2.63	2.4%	16.9%
フィリピン	1.53	1.4%	556.0%
日本	1.10	1.0%	▲97.3%
バミューダ	1.00	0.9%	4066.7%
香港	0.94	0.9%	▲44.6%

11) 国際収支

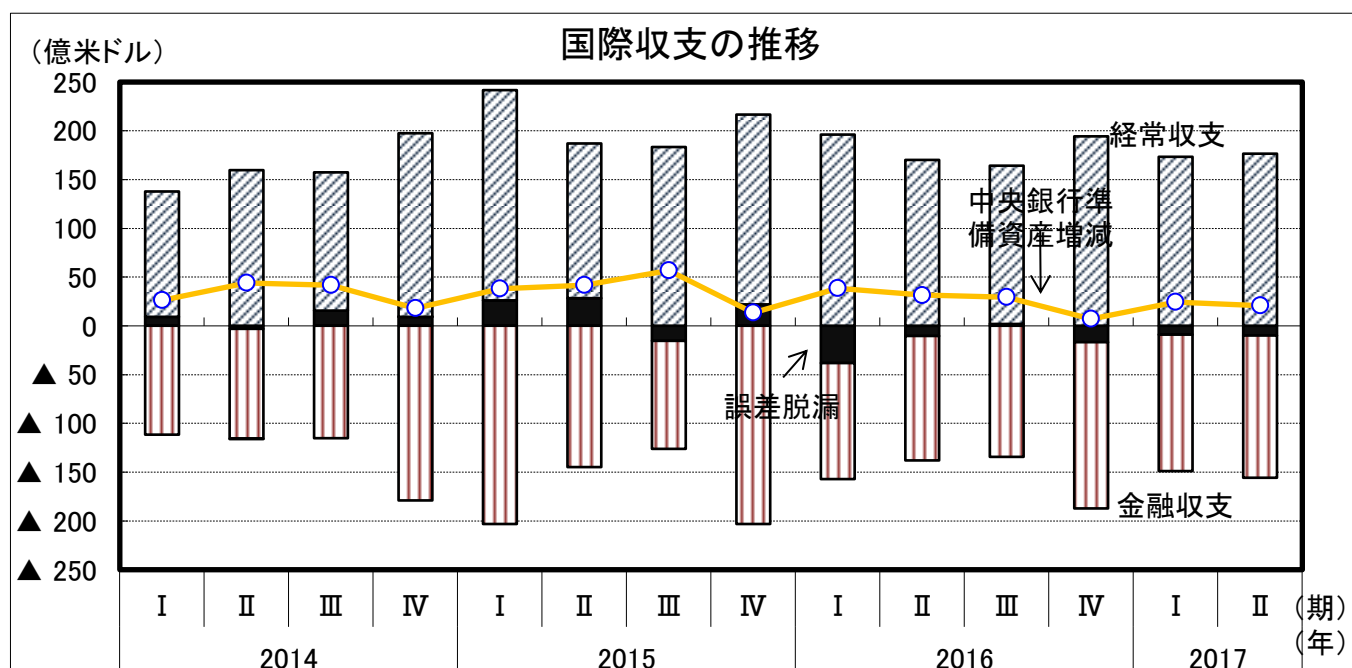
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2017年第2四半期の国際収支は、経常収支が+176.5億米ドルの黒字、金融収支が▲145.8億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+20.8億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比で9.7億米ドル増の+182.8億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比で1.4億米ドル増の▲29.1億米ドルの赤字。主要所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比で0.02億米ドル増の33.1億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年3Q	16年4Q	17年1Q	17年2Q
経常収支	512.7	618.3	751.6	722.2	162.4	194.3	173.4	176.5
うち貿易収支	545.6	601.9	728.2	706.1	170.1	191.1	165.9	182.8
金融収支	▲424.9	▲518.4	▲662.1	▲551.3	▲134.5	▲170.3	▲140.1	▲145.8

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台で緩やかな増加を継続』

7月末の外貨準備高は、前月比25.1億米ドル増加し、4,444.5億米ドルとなった。主な増加要因は、ユーロなど他通貨建ての外貨準備の対米ドルレート上昇による米ドル換算額の増加、及び、外貨準備保有による投資運用収益によるもの。

中央銀行の外国為替担当は、台湾はIMFに加盟していないため、少なくとも貿易に必要となる3ヶ月分の外貨準備を保有しておく必要があるとの見解を示している。

なお、2016年末時点において、台湾の外貨準備高は、世界5位となっている(1位: 中国の3.10兆ドル、2位: 日本の1.22兆ドル、3位: スイスの0.68兆ドル、4位: サウジアラビアの0.55兆ドル)。

(億ドル)	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	17年4月末	17年5月末	17年6月末	17年7月末
外貨準備高	4,168	4,190	4,260	4,342	4,384	4,403	4,420	4,445

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は、1米ドル=30台湾元台で安定推移。株価は10,500ポイント台の高値圏で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、2014年後半から下落基調だったが、2016年以降は米国による利上げのペースに対する観測等を材料としつつ、上昇基調で推移してきた。8月は、比較的限られたレンジで推移する日が多く、月末の終値は30.256台湾元となった。

株式市場(加権指数)は、2015年下半期の底値以降、中期上昇基調にある。8月は外国人投資家の買い越しが続いていることなどもあり、底堅く推移し、月末の終値は10,585.78ポイントとなった。

(単位: 元、ポイント)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年5月	17年6月	17年7月	17年7月
1米ドル(平均) =	29.770	30.368	31.898	32.318	30.156	30.265	30.227	30.256
1円(平均) =	0.304	0.287	0.263	0.297	0.268	0.273	0.274	0.275
株価指数(期末)	8,611.51	9,307.26	8,338.06	9,253.50	10,040.72	10,395.07	10,427.33	10,585.78

出所: 対ドル相場: 中央銀行、対円相場: みずほコーポレート銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)の伸びは3%台を中心に推移。不良債権比率は低位安定推移。』

7月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は、当座預金の伸びの速さを主因として、対前年比+4.43%⇒+4.96%と伸びが加速。M2(M1B+準通貨(定期預金等))は、銀行貸出や投資の伸びの鈍さを背景に、対前年比+3.71%⇒+3.60%と伸びが減速。

(単位:%)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
マネーサプライ(M2、対前年比)	4.78	5.66	6.34	4.51	3.63	4.07	3.71	3.60
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.27	7.96	6.10	6.33	4.21	3.94	4.43	4.96
短期金利(コールレート)	0.386	0.387	0.353	0.193	0.175	0.172	0.183	0.184
不良債権比率(全体)	0.36	0.24	0.22	0.26	0.29	0.29	0.29	-
うち本国銀行	0.38	0.25	0.23	0.27	0.31	0.31	0.30	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.03	0.00	0.08	0.08	0.08	0.08	-
不渡り手形 件数比率	0.17	0.17	0.18	0.19	0.22	0.18	0.19	0.18
同 金額比率	0.41	0.46	0.52	0.66	0.68	0.61	0.66	0.47

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行者は、中国政府による引き締めを受けて、大幅な減少が継続。日本の訪台旅行者は概ね横ばい。台湾の訪日旅行者は、昨年までの高い伸びは見られないものの、堅調に増加。』

1-7月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲5.2%の595.7万人。目的別では観光が419.4万人、業務が43.9万人。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同月比▲37.7%の150.2万人であり、日本の訪台旅行者は前年同月比+0.8%の102.1万人であった。

他方、1-7月の台湾の訪日旅行者は232.2万人で前年同月比+4.1%と堅調に増加。

(単位:人数回、%)	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年1-7月
訪台旅行者	991.0	1,044.0	1,069.0	92.7	82.2	83.6	83.3	595.7
前年比	23.6%	5.3%	2.4%	1.8%	▲6.8%	2.2%	▲1.9%	▲5.2%
うち訪台中国人	398.7	418.4	351.2	21.4	20.2	18.9	23.7	150.2
前年比	38.7%	4.9%	▲16.1%	▲43.0%	▲38.3%	▲30.4%	▲20.9%	▲37.7%
うち訪台日本人	163.5	162.7	189.6	12.7	14.6	14.2	13.1	102.1
前年比	15.0%	▲0.5%	16.5%	▲2.1%	0.5%	9.1%	▲1.9%	0.8%
訪日台湾人	297.2	379.8	429.5	42.0	41.2	44.2	44.8	277.1
前年比	26.7%	27.8%	13.1%	6.4%	5.3%	7.6%	9.4%	5.0%

出所:交通部

(参考)在留外国人

	2013年	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
台湾の在留外国人数	525,109	629,633	137,843	671,375	692,993	695,981	687,099	688,363
うち台湾の在留邦人数	12,623	11,690	12,728	11,399	13,531	13,577	12,720	11,185
うち台北市の在留邦人数	6,884	5,835	6,414	5,615	6,792	6,831	6,463	5,538

出所:内政部移民署

※本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

本資料は、利用者の判断・責任においてご使用ください。

万が一、本資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承願います。